

## 嬭恋村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 平成18年3月31日現在	歳出額(千円) A	実質収支(千円)	人件費(千円) B	人件費率% B/A	参 考 16年度の人件費率%
17年度	10,940	6,023,517	292,155	1,296,435	21.3	21.5

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

(千円)

区分	職員数 A	給 与 費			計 B	1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
18年度	143	616,129	60,842	170,183	847,154	5,924

(注)1 職員手当には退職手当を含まない

(注)2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) 特記事項

・職員期末手当の額の特例に関する条例により、期末手当の額は下記の減額を実施。

6月及び12月の基準日の給料月額に、83.36/100から85.58/100を乗じた額を減額。

#### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

区分	嬭恋村	類似団体平均	全国平均
H13	99.3	95.8	96.1
H18	96.4	93.5	93.5

### 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日)

##### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
嬭恋村	43.8	349,700	377,000
国	40.4	328,477	381,212
類似団体	43.3	329,773	367,862

##### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
嬭恋村	52.4	273,700	289,260
国	48.4	286,500	318,595
類似団体	48.0	285,100	305,707
民間事業者平均	48.8		339,242

民間事業者平均は群馬県人事委員会によるもので、類似職種19人からの平均です。

##### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
嬭恋村(幼稚園教諭)	47.9	375,800	389,400
類似	42.9	316,952	331,318

#### (2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		嬭恋村(円)		国(円)	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200	182,200	170,200	
	高校卒	138,400	146,700	138,400	
技能労務職	大学卒				
	高校卒	134,000	141,700		

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日)

(円)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	293,500	332,300	349,400
	高校卒	264,300	284,500	335,900
技能労務職	大学卒			
	高校卒		243,700	262,600

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数等の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務の内容	職員数	構成比%
6級	課長(特認)	2	2.2
5級	課長及び相当職	11	12.1
4級	課長補佐及び相当職	33	36.3
3級	係長及び相当職	41	45.0
2級	主任及び相当職	2	2.2
1級	主事及び相当職	2	2.2

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嬭恋村		国	
1人当たり平均支給額		-	
1,152 千円			
平成18年度支給割合		平成18年度支給割合	
期末手当	3.00 月分	期末手当	3.00 月分
勤勉手当	1.45 月分	勤勉手当	1.45 月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置		職制上の段階、職務の等級による加算措置	
5%から20%加算有り		5%から20%加算有り	

(注) 特例条例により6月及び12月基準日の給料月額に、83.36/100から85.58/100を乗じた額を減額。

(1) 退職手当(平成18年4月1日現在)

嬭恋村			国		
区分	支給月数		区分	支給月数	
	自己都合	勤奨・定年		自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.500	30.550	勤続20年	23.500	30.550
勤続25年	33.500	41.340	勤続25年	33.500	41.340
勤続35年	47.500	59.280	勤続35年	47.500	59.280
最高限度額	59.280	59.280	最高限度額	59.280	59.280
その他加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(2) 特殊勤務手当(平成17年度決算)

支給実績	215	千円
職員1人当たり平均支給年額	1,483	円
職員全体に占める手当支給職員の割合	3	%
手当の種類(手当数)	1	
手当の名称	村税等滞納整理手当	

(3) 時間外勤務手当(平成17年度決算)

支給実績	3,778	千円
職員1人当たり平均支給年額	25,187	円

(4) その他の手当

手当名称	支給内容	国との異同	異なる内容	支給実績(千円)	支給職員1人当たり(円)
				平成16年度決算	平成16年度決算
扶養手当	・配偶者13500円 ・配偶者がいない職員の扶養親族1人11000円 ・配偶者以外2人まで6000円等	同		20,082	133,880
住居手当	・新築持ち家2500円(5年間)。 ・家賃の支払額が12000円を超える場合基準により支給。	同		1,570	10,466
通勤手当	・片道通勤距離(Km)x1000円 (2Km以上支給)		算定方法	10,574	70,493
管理職手当	課長等12%、参事10%、課長補佐等8%(給料月額に対する割合)		支給率	17,202	114,683

(注) 特例規則により管理職手当は、50/100を減額。

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日）

区 分		月 額 (円)		類似団体における最高・最低額 (円)	
給 料 上段は特例条 例による額	村 長	535,500	883,000	535,500	
		765,000			
	助 役	501,600	703,000	435,200	
		627,000			
	収入役	471,200	645,000	412,000	
		589,000			
教育長	470,400				
	588,000				
報 酬 上段は特例条 例による額	議 長	228,000	327,000	228,000	
		285,000			
	副議長	184,000	270,000	173,000	
		230,000			
	議 員	168,000	250,000	152,000	
		210,000			
期末手当	村 長	4.45	月分		
	助 役	4.45	月分		
	収入役	4.45	月分		
退職手当	村 長	算定方法	給料月額 × 520/100 × 在職年数	任期毎	
	助 役		給料月額 × 300/100 × 在職年数	支給時期	任期毎
	収入役		給料月額 × 270/100 × 在職年数		任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成18年	平成17年		
一般行政	72	80	-8	課の統合等
福祉関係	24	19	5	福祉・保育所の充実
教 育	48	51	-3	幼稚園教諭を保育所へ配置
小 計	144	150	-6	
国保診療所	7	7	0	
水 道	7	7	0	
下水道	4	5	-1	下水事業縮小
その他	5	4	1	包括支援センター設置
公営企業等計	23	23	0	
合 計	167	173	-6	

(2) 年齢別職員構成の状況（全職員 平成18年4月1日現在）

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上
職員数	0	3	2	12	18	15	21	24	35	25	10	1

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計 画		数値目標
始 期	終 期	

平成22年4月1日における定員の数値目標

職員総数8%の純減。定員159人目標。
---------------------

（地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針における集中改革プランによる。）

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

職員給与費の状況

ア 決算 (千円)

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費B	総費用に占める職員給与費比率% B/A	16年度の総費用に占める職員給与費比率%

平成17年度	189,223	-3,794	38,817	20.5	19.7
--------	---------	--------	--------	------	------

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			計 B	1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
18年度	7	23,270	3,077	6,368	32,715	4,674

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない  
(注) 2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

- ・期末手当の額の特例に関する条例により、期末手当の額は下記の減額を実施。  
6月及び12月の基準日の給料月額に、83.36/100から85.58/100を乗じた額を減額。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
嬬恋村	39	317,616	
団体平均	45	376,947	577,861
類似団体			

(注) 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。

職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

嬬恋村		（一般行政職）	
1人当たり平均支給額		1人当たり平均支給額	
909 千円		千円	
平成18年度支給割合		平成18年度支給割合	
期末手当	3.00 月分	期末手当	3.00 月分
勤勉手当	1.45 月分	勤勉手当	1.45 月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置 5%から20%加算有り		職制上の段階、職務の等級による加算措置 5%から20%加算有り	

(注) 特例条例により6月及び12月基準日の給料月額に、83.36/100から85.58/100を乗じた額を減額。

(1) 退職手当（平成18年4月1日現在）

嬬恋村			国		
区 分	支給月数		区 分	支給月数	
	自己都合	勤奨・定年		自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.500	30.550	勤続20年	23.500	30.550
勤続25年	33.500	41.340	勤続25年	33.500	41.340
勤続35年	47.500	59.280	勤続35年	47.500	59.280
最高限度額	59.280	59.280	最高限度額	59.280	59.280
その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

エ 特殊勤務手当（平成17年度決算）

支給実績	0	千円
職員1人当たり平均支給年額	0	円
職員全体に占める手当支給職員の割合	0	%
手当の種類（手当数）	1	
手当の名称	村税等滞納整理手当	

オ 時間外勤務手当（平成17年度決算）

支給実績	384	千円
職員1人当たり平均支給年額	76,800	円

カ その他の手当

手当名称	支給内容	国との異同	異なる内容	支給実績（千円） 平成17年度決算	支給職員1人当たり（円） 平成17年度決算
扶養手当	・配偶者13500円 ・配偶者がいない職員の扶養親族1人11000円 ・配偶者以外 6000円 等	同		653	130,600
住居手当	・新築持ち家2500円（5年間）。 ・家賃の支払額が12000円を超える場合 基準により支給。	同		117	23,400
通勤手当	・片道通勤距離（Km）x1000円 （2Km以上支給）			233	46,600
管理職手当	課長等12%、参事10%、課長補佐等8% （給料月額に対する割合）			1,016	203,200